

65歳を超える単身の高齢者世帯（以下「単身高齢者世帯」という。）が全国ベースの全世帯数の1割を超え、その増加が医療・介護費用の増加等を通じて社会保障費を増大させる懸念が高まっている。単身高齢者世帯の増加は、高齢者の未婚率の上昇、世代間同居率の低下（核家族化）、高齢離婚の増加や長寿化に伴う家族との死別の増加が加わって生じているものである。

2010年、2015年の国勢調査結果から、国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づく2035年までの単身高齢者世帯数の動向を見ると、全国ベースでは2010年の500万世帯、2015年の600万世帯から2035年には760万世帯に増加する。このうち人口増加が続く東京圏について見ると、2010年の137万世帯、2015年の170万世帯から2035年には235万世帯に増加する。今後、増加率は次第に低減するものの、東京圏の増加率が一貫して全国平均を上回る。従って全国の単身高齢者世帯数に占める東京圏の単身世帯数のシェアも2010年の28.5%から2035年には30.8%まで増加する見込みだ（図表1、2）。

単身高齢者は独居のため、体調管理面、衛生面の管理がおろそかになるセルフネグレクトに陥り勝ちになり、食事をとらない、そのバランスが悪い、入浴をしないなどに起因して病気を発症しやすくなる。また、いろいろな人とのコミュニケーションをとる機会が少なく、認知症を発症しやすいことも知られている。さらに、認知症になっても早期発見が難しく、対応が遅れる結果、悪化もしやすい。

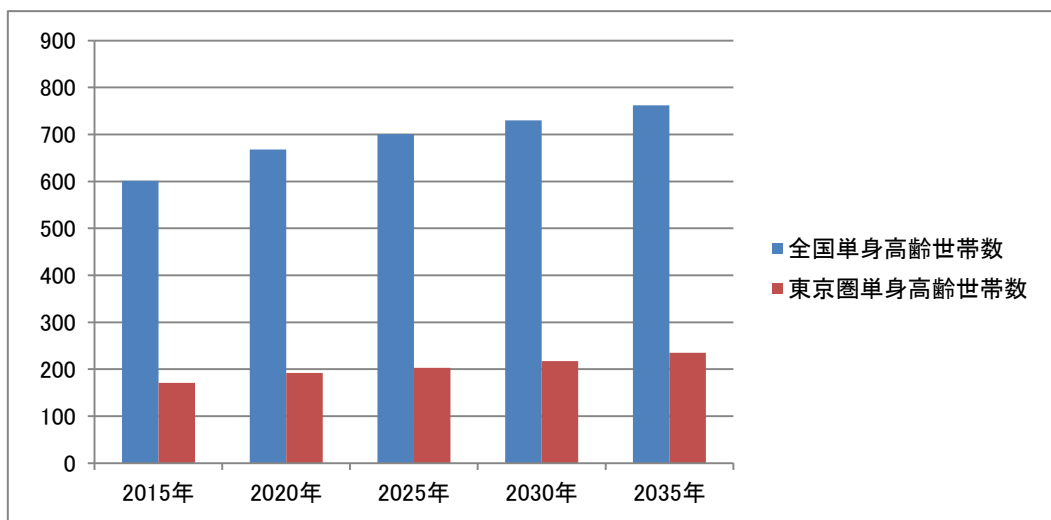
現在、単身高齢者世帯の全世帯に対するウエイトは、2015年段階で、全国、東京圏ともに10%を超えており、単身高齢者に対する介護費、医療費は、同居者がいる場合に比して、病気の発見・診察が遅れるなどの事情で介護認定率や有病率が高いために、大きい。今後、単身高齢者の増加数・増加率が大きい東京圏では、地域での助け合いが機能しにくいこともあり、そうでなくとも後期高齢者の増加が医療費・介護費の大きな増加要因となる中で、高齢者福祉関係給付に係る地方財政負担の上乗せ要因となり、その運営が一段と厳しくなるとともに、これらを支える国の社会保障給付費の大きな増加要因となりそうだ。

図表3は厚生労働省が公表している2025年時点の社会保障関係給付費が2012年に比してどの程度増加するかを示した試算であるが、介護費、医療費の伸びが特に大きく、年金とともに今後の制度改革のおおきな論点になることが確実だ（図表3）。

こうした中、厚生労働省は、2013年に社会保障制度審議会も提言に基づき、単身者を含めた高齢者が要介護状態になっても地域で生活が続けられるよう、2025年をめどに、自宅で充実した医療・介護サービスを受けられる「地域包括ケアシステム」の体制づくりを目指しているが、人手不足や事業採算の低さから計画通りには進んでいない。2018年11月26日の日経新聞はこのような状況の下で、国は在宅ケアのサービスの在り方を根本から見直すべき時期に来ていると指摘した上で、識者の見方を紹介している。結城康博淑徳大学教授は、単身高齢者の比率の上昇は加速するので、在宅ケアのヘルパーを増やすしか対応方法はないが、そのために、相続税率を引き上げるなど裕福な人から資金を配分する形で在宅ヘルパーの報酬を引き上げることを提言している。また、八代尚宏昭和女子大学特命教授は、単身高齢者は家族の介護支援がない分、行政に負担がかかるが、オートロック式マンション居住の増加などにより行政を含む見守り活動は困難になるので、解決法として、広い家を持つ高齢者が血縁関係のない高齢

者と一緒に住むシェアハウスの公的仕組みづくりを挙げている。

(図表 1) 単身高齢者世帯数の動向 (万人)



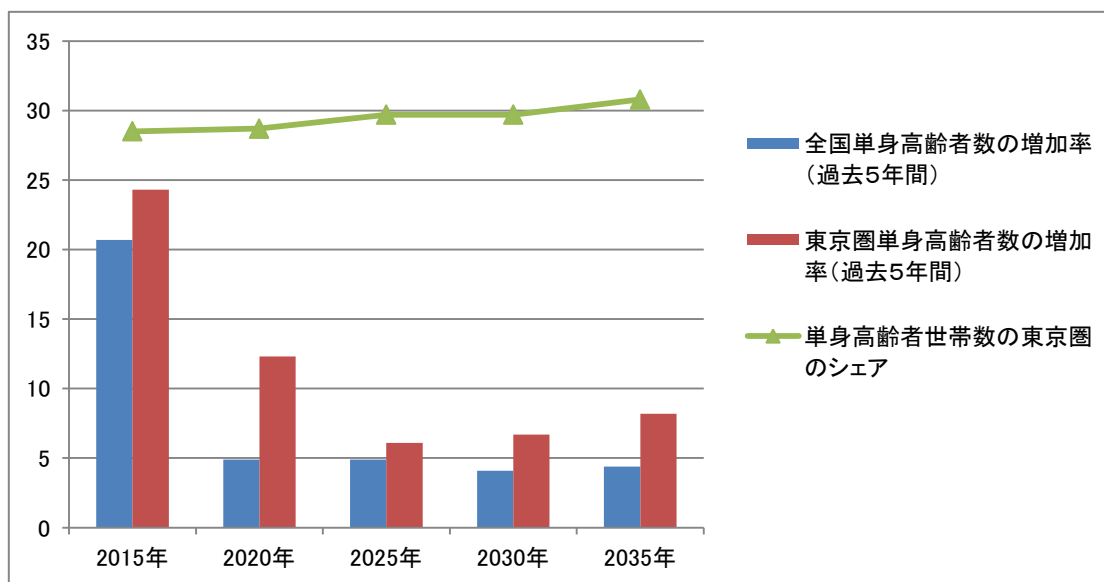
(注) 1. 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別)」(2014年4月推計)による。

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

3. 単身高齢者の世帯総数に占めるシェアは以下の通り (単位: %)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
全国	11.4	12.6	13.4	14.2	15.4
東京圏	10.6	11.6	12.3	13.3	14.8

(図表 2) 単身高齢者世帯数の増加率 (過去5年間) と東京圏のシェア (単位: %)



(注) 1. 総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別)」(2014年4月推計)による。

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

(図表3) 社会保障給付額の将来見通し (単位: 億円、%、倍)

	(A) 2012 年度		(B) 2025 年度		B/A
	金額	対GDP	金額	対GDP	
総額	109.5 (22.8)	100	148.9 (24.4)	100	1.36
① 年金	53.8 (11.2)	49.1	60.4 (9.9)	40.6	1.12
② 医療	35.1 (7.3)	32.1	54.0 (8.9)	36.3	1.54
③ 介護	8.4 (1.8)	7.7	19.8 (3.2)	13.3	2.34
④ 子育て	4.8 (1.0)	4.4	5.6 (0.9)	3.8	1.17
⑤ その他	7.4 (1.5)	6.8	9.0 (1.5)	6.0	1.22
(参考) GDP	479.6 (100)		610.6 (100)		1.27

(注) 厚生労働省資料を基に土地総合研究所が作成。

(荒井 俊行)